

後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会(2015年8月17日)

平成27年第2回愛知県後期高齢者医療広域連合議会が8月17(月)午後1時半から行われました。日本共産党からは、さはしあこ議員(名古屋市選出)、小林明議員(扶桑町)の2名が広域連合議員に選出されています。2014年度決算認定案や請願結果などの概要を紹介します。

《議案質疑》個人情報保護条例の一部改正について ／平成27年度一般会計・特別会計補正予算について

さはしあこ議員



(条例案) 個人情報保護について

個人情報保護や情報流出などへの懸念は 払しょくできていると考えているか

【さはし議員】この条例改正は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法の施行にともない今年10月から12ケタの個人番号が付番され、納税や社会保障給付、災害などの情報を国が管理し、行政手続きなどで活用するにあたって、新たにマイナンバーを含む個人情報に関する規定を整備するものです。

今年の6月、日本年金機構がサイバー攻撃をうけ、125万人の個人情報が大量流出をしました。さらに個人情報流出を悪用した不審電話や詐欺など二次被害をもたらしています。いったん個人情報が漏えいすれば、被害がとめどもなく拡大するなど、個人情報の管理がいかに難しいかが浮き彫りとなりました。いまなお、年金情報流出問題は被害の全容も明らかとならず犯人も特定されず、解決していない状況です。個人情報流出の問題が解決されていない中、さらに情報漏えいやなりすましなどの被害が懸念され



後期高齢者議会で質問するさはし議員(2015.8.17 メルパルク)

条例改正の内容

- 1 個人情報の範囲の拡大
番号法の適用対象となる団体役員及び個人事業主に係る情報を個人情報の範囲に含める。
- 2 特定個人情報の利用の制限除外
人の生命、身体又は財産の保護のために必要な場合で、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難なときに限り目的外利用を認める。
- 3 開示請求者等の範囲の拡大
保有特定個人情報の開示、訂正又は利用停止の請求は、本人及び法定代理人のほか、任意代理人からも認める。
- 4 他の法令による開示の実施との調整除外
保有特定個人情報は、他の法令による開示と重ねて、この条例による開示も認める。
- 5 利用停止請求事由の追加
番号法に違反して収集、利用等されている場合も、利用停止請求を認める。
- 6 情報提供等記録に係る特例
情報提供等記録について、目的外利用の禁止、開示又は訂正の請求があった場合の他の実施機関への事案の移送をしないこと、訂正した場合に総務大臣及び情報提供の相手方に通知すること並びに利用停止請求を認めない。

ているマイナンバー制度の施行にともなう個人情報保護条例の改正によって、膨大な個人情報が保護される、情報流出などの懸念が払しょくできるとお考えでしょうか。お答えください。

漏えいがないよう必要な措置がとられている

【事務局長】番号法では、個人情報が適正に取り扱われ、漏えいすることがないように必要な措置がとられ、自治体にも法の趣旨に沿った個人情報の適正な取扱いを確保するために、必要な措置を講ずることを定めている。条例改正は、番号法の趣旨を踏まえ、当広域連合も個人情報の適正な取扱いを確保するために行う。

国も採決の目途がない改正は拙速だ(意見)

【さはし議員】番号法では、個人情報が適正に取り扱われ、漏えいすることがないように必要な措置が

とられており、地方公共団体としても法の趣旨に沿った個人情報の適正な取り扱いを確保するための改正ということですが、国会では、年金情報流出問題を受けて、6月9日以降、番号法と個人情報保護法の改正案の審議は見送られています。今月に入り、情報セキュリティ強化を財政支援する方向で検討を始めましたが、対策が不十分であることには何ら変わりはありません。このような状態の中、国でさえ採決の目途をたてることのできない個人情報保護に関する条例の一部改正をするのは拙速だと言わざるを得ません。今回の条例改正も見送るべきではないかということをお願いして、質問を終わります。

(補正予算) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金について

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金を直接保険料軽減特例措置の財源にした理由は

【さはし議員】保険料軽減特例措置を行うための高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金は、いったん臨時特例基金に積み立て、その後、基金を取り崩して、特別会計に繰り出すことによって保険料軽減が行われてきました。しかし、国は、同交付金の取り扱いを変更し、基金の積み立てを行うことなく、直接保険料軽減特例措置の財源にあてることとされ、今回の補正によって基金の残高がゼロになります。

そこで3点おうかがいします。

基金の積み立てを行うことなく、交付金を直接、軽減特例措置の財源をあてることにしたのは、いかなる理由からですか。

厚生労働省から、基金事業でなく単年度補助金事業として実施する旨の通知があったため

【事務局長】昨年6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」において、「基金は、利点もある一方で、執行管理の困難さも指摘されていることから、その創設や既存基金への積み増しについては、財政規律の観点から、厳に抑制する」との方針が示され、厚生労働省から、今年度より、保険料軽減特例措置は、基金事業ではなく、単年度補助金事業として実施する旨の通知がありました。

基金活用後の基金は解散か

【さはし議員】基金残高が、今年度中にゼロになる

一般会計補正予算

	款	項	補正額	説明
歳入	国庫支出金	国庫補助金	△4,223,996	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金
	財産収入	財産運用収入	△752	後期高齢者医療制度臨時特例基金預金利子
	繰入金	基金繰入金	△3,831,965	後期高齢者医療制度臨時特例基金繰入金
	繰越金	繰越金	2,807	前年度繰越金(償還金に充当)
	歳入計			△8,053,906
歳出	民生費	社会福祉費	△3,831,965	後期高齢者医療特別会計繰出金
			△4,224,748	後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金
			2,807	償還金(事務費167、調整交付金2,640)
	歳出計			△8,053,906

特別会計補正予算

	款	項	補正額	説明
歳入	市町村支出金	市町村負担金	230,650	療養給付費負担金過年度分
	国庫支出金	国庫補助金	3,031,094	低所得者軽減措置交付金
			800,871	被扶養者軽減措置交付金
	繰入金	一般会計繰入金	△800,871	激変緩和措置繰入金
			△3,031,094	保険料軽減措置繰入金
	繰越金	繰越金	18,550,167	前年度繰越金(償還金に充当)
歳入計			18,550,167	
歳出	諸支出金	償還金及び還付加算金等	18,780,817	償還金
	歳出計			18,780,817

ことによって、基金の存在意義がなくなります。基金は解散となるのですか。

基金の解散時期や具体的な手順等については、改めて国から示される

【事務局長】保険料軽減特例措置の財源は、平成26年度末の基金残高を活用後に平成27年度に交付された交付金を充当することとなり、基金残高は平成27年度中にゼロになる。

基金の解散時期や具体的な手順等は、改めて国から示される予定です。

今後の啓発費の財源を国に求めよ

【さはし議員】臨時特例基金の一部は、啓発財源として活用されてきましたが、基金の残高がなくなることで、今後は新たに財源を確保する必要があります。よって、啓発費分も交付金として国に求めるべき

だと考えますが、いかがですか。

国に要望している

【事務局長】啓発費はこれまで基金を活用している。今後も、制度の周知等の啓発事業を継続して行く必要がある、啓発費について新たに財源を確保する必要がある。

そのため、全国後期高齢者医療広域連合協議会から、制度周知等の広報事業について引き続き必要な予算措置を講ずることを国に要望し、当広域連合も、広域連合協議会の東海北陸ブロック協議会を通して、厚生労働省へ要望している。

軽減特例を段階的に縮小、廃止するための基金の解散ではないか(再問)

【さし議員】保険料軽減特例措置とは、本来、均等割額が7割軽減となる低所得の高齢者に配慮し、当分の間、均等割額の9割または8.5割に軽減を拡大し、さらに一定所得以下の高齢者の所得割額を5割軽減するものです。



また、被用者保険の被扶養者であった場合は、本来均等割額を2年に限り5割軽減するものですが、9割軽減に拡大し3年目以降も軽減しています。

国は保険料軽減の積み立てをやめ、基金の解散を予定しています。この背景には、軽減特例を段階的に縮小し、平成29年には廃止するという国の方針があるのではないですか。お答えください。

激変緩和措置の具体的な内容はまだ未定

【事務局長】保険料軽減特例措置は、平成27年1月の「医療保険制度改革骨子」で見直すことが盛り込まれ、具体的な内容は「今後検討し結論を得る」とされ、廃止する場合、きめ細かな激変緩和措置を講ずることとされました。しかし、具体的な内容については、社会保障審議会等で検討される見込みですが、いまだ示されておりません。

したがって、保険料軽減特例措置の廃止を理由としたものではないと認識している。

保険料軽減特例を廃止するひとつの布石だ(意見)

【さし議員】臨時特例基金は、臨時特例交付金を積み立てるために設立されたものであり、基金をなくすことは、保険料軽減特例を廃止するひとつの布石となる危惧があると申し述べておきます。

《26年度決算の質疑》

懇談会について／保険料の滞納と短期保険者証／市町村支出金について

小林明 議員 (扶桑町議)



認定第1号

一般会計歳入歳出決算の認定について

1 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会

ア 懇談会の委員の選任について、公募による被保険者の委員は無作為抽出の400名の内から、応募者2名を抽選で選任している。これでは、意見を述べたいと思っている方が応募の機会すら与えられない。無作為抽出でなく、被保険者全体から公募すべきでないのか。(連合長)

イ 26年度は2回懇談会の会議が開かれているようであるが、この会議で出された意見が、どのように生かされているか。(事務局長)



愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会委員(2015年5月1日)

区分	氏名	所属等
被 保 険 者	久木 好子	(公財)愛知県老人クラブ連合会副会長 (一宮市老人クラブ連合会副会長)
	飯田 展子	(公財)愛知県老人クラブ連合会女性部副副会長 (大府市老人クラブ連合会副会長)
	杉浦 忠	(公財)愛知県老人クラブ連合会評議員 (高浜市いきいきクラブ連合会会長)
	三溝 芳隆	(公社)名古屋市老人クラブ連合会副会長
	浅倉 靖雄	公募
	水谷 すみ子	公募
医 療 係 者	伊藤 宣夫	(公社)愛知県医師会(副会長)
	内堀 典保	(一社)愛知県歯科医師会(副会長)
	岩月 進	(一社)愛知県薬剤師会(副会長)
団 体 保 険 者	内藤 泰典	健康保険組合連合会愛知連合会(事務局長)
	光部 啓一	豊橋市(国保年金課長)
学 識 者	井口 昭久	愛知淑徳大学健康医療科学部教授
	田川 佳代子	愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科教授

認定第2号 特別会計歳入歳出決算の認定について

1 保険料の滞納状況と短期保険証の交付状況

ア 保険料滞納者の所得階層別の状況について
(事務局長)

イ 短期保険証及び資格証明書が交付されている
被保険者の所得階層別の状況について

2 歳入歳出決算書の市町村支出金

ア 歳入歳出決算書の事項別明細書の保険料等負担金の調定額と収入済額が同額になっているが、
保険料の滞納はないのか。(事務局長)

(* 質問詳細・回答は後期高齢者広域連合のHPをご覧ください)

2014年度一般会計決算

歳入

区分	決算額	%
分担金及び負担金	1,211,240,000	13.16
国庫支出金	3,910,637,165	42.49
財産収入	757,079	0.01
寄附金	0	0.00
繰入金	4,032,979,262	43.81
繰越金	48,908,640	0.53
諸収入	231,181	0.00
合計	9,204,753,327	100

歳出

区分	決算額	%
諸会費	3,478,248	0.04
総務費	799,696,503	8.72
民生費	8,364,049,487	91.24
公債費	0	—
予備費	0	—
合計	9,167,224,238	100

※議会費のうち、議員報酬165万円、議会会場(ホテル)借上140万円

所得区分別被保険者数の状況(年度末)

年度	被保険者(人)	現役並所得者※1		一般※2		低所得Ⅱ※3		低所得Ⅰ※4	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
2010	696,054	66,677	9.58	413,088	59.35	115,450	16.59	100,839	14.49
2011	724,297	67,972	9.38	425,965	58.81	124,120	17.14	106,240	14.67
2012	755,704	67,392	8.92	442,990	58.62	134,038	17.74	111,284	14.73
2013	778,651	68,560	8.80	453,019	58.18	142,367	18.28	114,705	14.73
2014	807,006	71,972	8.92	464,752	57.59	151,422	18.76	118,860	14.73

※1 同一世帯に市町村民税の課税所得が145万円以上ある被保険者がいる世帯の方(ただし、①平成24年8月から、前年12月末時点での世帯状況に関する一定の条件を満たす場合には、市町村民税の課税所得から一定の金額を控除して判定。②平成27年1月から、旧ただし書所得に関する一定の条件を満たす場合には、「一般」に該当。③収入額に関する一定の条件を満たす場合には、申請により「一般」に該当。)

※2 現役並み所得者・「低所得Ⅱ」・「低所得Ⅰ」に該当しない方

※3 市町村民税非課税世帯や、「低所得Ⅰ」に該当しない方

※4 世帯全員の各種所得(公的年金は控除額を80万円で計算)が0円の方等

後期高齢者医療特別会計

歳入

区分	決算額	%
市町村支出金	131,726,846,652	17.92
国庫支出金	224,137,680,156	30.49
県支出金	60,650,874,623	8.25
支払基金交付金	294,641,140,580	40.07
特別高額医療費共同事業交付金	155,460,269	0.02
寄附金	0	—
繰入金	4,022,428,574	0.55
繰越金	18,919,136,314	2.57
県財政安定化基金借入金	0	—
諸収入	986,265,262	0.13
合計	735,239,832,430	100

歳出

区分	決算額	%
保険給付費	687,525,278,172	97.59
県財政安定化基金拠出金	1,617,429,328	0.23
特別高額医療費共同事業拠出金	149,583,883	0.02
保健事業費	2,288,103,075	0.33
公債費	0	—
諸支出金	12,911,748,637	1.83
予備費	0	—
合計	704,492,143,095	100

被保険者数の状況(年度末)

年度	被保険者数(人)	対前年度比(%)	65歳以上75歳未満の障害認定者(人)	対前年度比(%)
2010	696,054	104.2	40,906	98.3
2011	724,297	104.1	40,598	99.3
2012	755,704	104.3	41,595	102.5
2013	778,651	103.0	42,989	103.4
2014	807,006	103.6	43,483	101.2

年齢階層別被保険者数の状況(年度末)(単位:人)

年度	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~
2010	19,089	21,817	293,225	197,299	106,786	43,561	12,616	1,661
2011	18,441	22,157	304,445	204,228	114,542	45,541	13,128	1,815
2012	19,200	22,395	314,020	215,227	121,142	48,354	13,387	1,979
2013	19,647	23,342	317,238	222,921	128,230	51,477	13,589	2,207
2014	20,329	23,154	324,280	233,245	134,393	54,969	14,318	2,318

後期高齢者医療広域連合職員数の状況(人)

区分	平成26年4月1日		増減	平成25年4月1日	
	配分定数	実人数		配分定数	実人数
事務局長		1	0		1
事務局長次長		1	0		1
総務課	39	8	0	39	8
管理課		15	0		15
給付課		12	0		12
出納室		2	0		2
選挙管理委員会		2	(兼2)		0
監査委員事務局	2	(兼2)	0	2	(兼2)
議会事務局	2	(兼2)	0	2	(兼2)
合計		39	0		39

短期保険証交付者の負担区分内訳(人)

一部負担割合	課税 非課税	負担区分	2014年 6月末	2015年 6月末
3割	課税	現役並み所得者	41	68
		基準収入適用(現役並み所得)	15	9
1割	課税	一般	335	402
	非課税	区分Ⅰ・区分Ⅱ(未申告者含む)	150	192
計			541	671

短期期保険証交付・未交付状況(各年度6月末現在)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
名古屋市	139(30)	179(40)	189(58)	216(54)	273(70)
豊橋市	7	27	23	38(2)	52(3)
岡崎市	19	27	38	36(1)	39(2)
一宮市	7	17	15(1)	16(7)	49(3)
瀬戸市	21	15	11	8	16
半田市	16(6)	16(5)	12(5)	10(4)	9(2)
豊川市	28	48(3)	52	23	29
刈谷市	7(1)	9	3(1)	6(2)	5(1)
豊田市	35	39	36	49	46(1)
安城市	19(8)	21(5)	19	18(1)	23(3)
西尾市	1				9(1)
蒲郡市	7(3)	6(3)	7(1)	13(3)	21(4)
小牧市	10(10)		4	10(2)	14(1)
稲沢市	18	11	11	7	7
新城市		2	3(1)	3(1)	2
東海市	5	5(1)	2	1	1
知多市		4(1)	3(1)	7	5(1)
知立市	5	6(1)	6(4)	4(1)	2(2)
豊明市	5	6(3)	3(1)	4	7
日進市	4	6(1)	4	1	
田原市	7	9(1)	13	14	12(2)
愛西市	5	8(3)	13(2)	23(1)	15(1)
弥富市	5(2)	3(1)	4(2)	4	2
みよし市	4	2	1	11(1)	2
あま市	15(8)	16(7)	16(6)	12(4)	19(3)
東郷町		5	2	1	1
大治町	8	6(1)	3		1
美浜町	2	1		2(1)	3
武豊町	3	1	2	2	3
幸田町	4	6	4(1)	2	4(1)
合計	415(68)	502(76)	498(84)	541(85)	671(110)

(注1)短期保険証の発行は、平成21年8月以降のため、平成21年6月末については0件
(注2)カッコの数字は、有効期間が経過し、未更新となっている件数

保険料の滞納処分実施者数と金額

実施年度	滞納処分	
	人数	金額(円)
2008年度	0	0
2009年度	19	1,804,540
2010年度※	58	13,011,355
2011年度	128	43,634,818
2012年度	99	16,664,787
2013年度	88	20,501,237
2014年度	117	24,328,136

※2010年度までの数値は、差押え、参加差押え、交付要求を対象としているが、2011年度以降の数値は、差押えのみを対象としている。(国報告における滞納処分の定義の変更によるもの。)2012年8月の同資料作成後に国の取扱い変更があったため、平成23年度の数値は、昨年度の同資料の数値とは異なる。

保険料の差し押さえ

差し押さえ対象	25年度滞納処分		26年度滞納処分	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
預貯金	70	11,270,735	84	11,797,492
年金	10	2,734,830	42	10,129,444
不動産	9	4,806,372	7	217,000
生命保険	4	1,424,300	6	953,800
給与			1	276,600
国税等の還付金	3	265,000	3	2,780,300
その他			2	733,100
計	96	20,501,237	151	26,887,736

「特別会計決算認定案」にたいする反対討論

制度廃止が先送りされ、26年4月から再度値上げされた決算だ

さはしあこ議員



【さはし議員】平成26年度特別会計決算の認定に対して、反対の立場から討論を行います。

反対する理由は、後期高齢者医療保険制度の廃止が先送りされ続け、26年4月から再度値上げされた保険料に基づく決算となっているからです。

2年ごとに行われる保険料の改定によって、1人あたりの平均保険料は、平成26年度で前回の保険料改定時の年額79,962円から82,584円となり、2,622円の値上げが実施されました。

年金給付は、特例法廃止によって本来の水準に戻すための措置として3年間で2.5%の引下げを実施

保険料の推移(事業概況より)

	均等割	所得割率	1人り保険料	収納率
2009年度	40,175円	7.43%	75,283円	99.26%
2010年度	41,844円	7.85%	76,210円	99.40%
2011年度	41,844円	7.85%	75,588円	99.48%
2012年度	43,510円	8.55%	80,275円	99.47%
2013年度	43,510円	8.55%	79,930円	99.51%
2014年度	45,761円	9.00%	83,235円	99.53%

するとしており、26年度は0.7%引き下げとなりました。介護保険も3年ごとの見直しによる値上げが

されるなど、高齢者の負担増は深刻な問題です。

このように高齢者の苦しい生活の実態が、26年度の決算からもあきらかとなりました。保険料に対する滞納処分や短期保険証の件数も昨年度より増えており、中でも生活を支える年金の差し押さえ件数は40件を超え、4倍にもなっています。

国民皆保険であるならば、すべての国民のみなさんが安心して医療が受けられることが大前提です。そもそも高齢者となれば、医療費がかかるのは当たり前であり、75歳以上の人だけを切り離して別勘定にし、負担の痛みを自覚させる制度自体そのものに問題があります。

誰もが安心してかけられる医療制度とするためにも、国民を年齢によって分断するような後期高齢者医療制度は廃止し、老人保健制度へと戻すべきだと申し上げて反対討論を終わります。

保険料の減免状況(現年賦課分・事業概要より)

	件数	減免額
2010年度	333件(一)	10,183,700円(一)
2011年度	396件(57人)	11,749,600円(1,809,900円)
2012年度	371件(34人)	9,563,600円(1,031,200円)
2013年度	333件(6人)	8,462,900円(380,300円)
2014年度	389件(8人)	10,319,700円(321,500円)

(一)内は東日本大震災被災者

保険料の法定軽減の状況(事業概況より)

区分	年度別対象者数(延べ人数)					
	2010	2011	2012	2013	2014	
均等割額	9割軽減	117,477	123,786	129,045	132,884	136,550
	8.5割軽減	89,766	96,553	104,671	111,759	119,181
	5割軽減	15,177	15,962	16,873	17,606	53,980
	2割軽減	49,357	52,772	58,309	62,696	65,408
	被扶養者軽減(9割)	85,100	84,562	83,822	82,882	81,739
	小計	356,877	373,635	392,720	407,827	456,858
所得割軽減	5割軽減	69,265	72,816	77,725	80,687	84,801
合計	426,142	446,451	470,445	488,514	541,659	

一部負担金免除の実績

	免除人数	件数	免除額	備考
2010年度	24人	83件	236,462円	東日本大震災関連は2011年度になる
2011年度	102人	1,441件	5,420,433円	うち大震災関連は43人、736件、2,013,242円
2012年度	78人	728件	2,031,747円	うち大震災関連は37人、519件、1,504,086円
2013年度	27人	269件	1,526,202円	うち大震災関連は6人、119件、369,975円
2014年度	20人	204件	913,362円	うち大震災関連は8人、132件、442,060円

《一般質問》

保険料軽減特例の見直し/協定保養所科用助成

さはしあこ 議員



保険料軽減特例の見直しについて

連合長の見解は

【さはし議員】はじめに、後期高齢者の保険料軽減特例の見直しについて、連合長におうかがいします。

被扶養者であった被保険者の状況(年度末)

年度	被保険者数(人)	被扶養者であった被保険者(人)	被保険者数に占める割合(%)
2010	696,054	79,036	11.35
2011	724,297	78,249	10.80
2012	755,704	78,024	10.32
2013	778,651	76,892	9.88
2014	807,006	76,012	9.42

平成26年は、消費税が5%から8%へ引き上げられました。平成27年度には、名古屋市では、介護保険料は、一人あたり年間5,448円の値上げとなりました。年金支給も段階的に引き下げが進められ、(平成

新規資格取得者の事由(年度末)(単位:人)

年度	転入	生活保護廃止	年齢到達	その他	合計
2010	1,574	320	64,299	7,007	73,200
2011	1,654	398	64,746	7,483	74,281
2012	1,674	408	67,560	8,913	78,555
2013	1,714	491	60,454	8,733	71,392
2014	1,809	477	67,385	8,191	77,862

※障害認定による資格取得は「その他」に含まれる。



26年度の) 年金額は0.7%の引き下げとなっています。さらに、平成29年4月には、消費税率10%へ再増税されようとしています。生活するための収入の年金は下がる一方で、消費税や保険料など負担は増えるばかりです。

このように75歳以上の高齢者を取り巻く環境は、あきらかに苦しさが増しているといえるのではないのでしょうか。そこで、おうかがいします。いまの高齢者を取り巻く現状についての認識をお聞きかせ下さい。

高齢者に過度の負担とならないよう、国に対して言うべきことはしっかりとってまいりたい(連合長)

【連合長】高齢者の方々にとって、年金支給額の引き下げや消費税増税などは影響があるものと存じますが、保険料は、可能な限りの増加抑制と軽減制度の適用により、負担軽減を図っている。

後期高齢者医療制度は、制度が発足して7年が経過し、定着しているものと存じますが、今後も、高齢者に過度の負担とならないよう、国に対して言うべきことはしっかりとってまいりたい。

いずれにしても、当広域連合としては、高齢者の皆様が安心して医療が受けられるよう最善を尽くします。

軽減特例が廃止された場合、負担の影響はどれほどか

【さはし議員】平成26年に保険料が改定され、引き

医療費実績の推移

	一人当り 医療費	一人当り 件数	1件当り 医療費	1日当り 医療費
2010年度	912,680円	28.3件	32,225円	14,727円
2011年度	924,525円	28.8件	32,096円	15,059円
2012年度	927,431円	29.3件	31,706円	15,412円
2013年度	941,626円	29.7件	31,697円	15,855円
2014年度	941,916円	30.1件	31,331円	16,169円

上げられました。しかし、保険料軽減特例によって、約半数の被保険者の負担は軽くなっています。ところが、平成27年1月に実施された社会保障制度改革推進本部において、医療保険制度改革骨子が公表され、その中では「負担の公平化から、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し」が求められています。保険料軽減特例の予算措置については「段階的に縮小し、その実施にあたっては、低所得者に配慮しつつも、平成29年度からは原則的に本則に戻す。激変緩和措置も講ずる。」としていますが、実際には、後期高齢者のみなさんの負担増が危惧されます。

平成26年度の保険料が賦課されている被保険者数は、延べ人数で約84万人です。そのうち約半数の41万人程度の方が保険料軽減特例を受けざるを得ない状況です。

現状、被保険者の約5割が適用となっている軽減特例が廃止された場合、負担の影響はどれほどになるか、モデルケースでお示し願います。

年間保険料額4,500円の方は13,700円になる

【事務局長】保険料負担の影響は、収入が年金収入のみである夫婦世帯の世帯主の平成26年度保険料にかかるモデルケースで示すと、年収79万円で現在9割軽減により年間保険料額4,500円である被保険者は13,700円となり9,200円の増となります。年収153万円で現在8.5割軽減により年間保険料額6,800円である被保険者は13,700円となり6,900円の増となります。年収169万円で被扶養者軽減の適用を受けていることにより年間保険料額4,500円である被保険者は22,800円となり18,300円の増となります。年収211万円で所得割軽減の適用を受けていることにより年間保険料額48,900円である被保険者は75,000円となり26,100円の増となります。

国に恒久化をはたらきかけよ

【さはし議員】平成27年2月の定例会において「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」が採択され、連合議会から国に対して提出されました。

意見書でも述べられているように、低所得者における保険料負担の大幅な増加につながり、安心して医療をうけていただくためにも保険料軽減特例を継続することが必要です。広域連合におきましても、社会において、後期高齢者の置かれている生きにくい状況などを理解していただき、また、意見書を重く受け止めていただき、国に対して継続はもちろんのこと、恒久化をはたらきかけていただくことを求めます。いかがでしょうか。お答え願います。

機会あるごとに国に対して要望する

【事務局長】保険料軽減特例の継続は必要なものと認識し、全国後期高齢者医療広域連合協議会を通じて行うなど、機会あるごとに国に対して要望してきました。今後も、引き続き機会あるごとに、低所得者等の保険料軽減について、要望してまいります。

保険料軽減特例措置にたいする国の認識はどうか(再質問)

【さはし議員】軽減特例措置が見直されることによって、現段階の試算ではありますが、年間2～3倍の負担増が見込まれることがあきらかになりました。広域連合として、機会あるごとに国に対して要望していただいている旨の答弁もございました。愛知県を含め、他のいくつかの市町の議会からも国に対して意見書が提出されています。国は、どのように受け止めているかお聞かせください。



後期高齢者議会で質問するさはし議員(2015.8.17 メルパルク)

意見を受け止め、社会保障審議会等で 真重な検討がされる

【事務局長】保険料軽減特例措置の継続に関する要望は、様々な地方公共団体等から要望がなされている。国においては、これらの要望を重く受け止め、保険料軽減特例措置について社会保障審議会等で真重な検討がされるものと考えています。

軽減特例の恒久化のイニシアチブを(意見)

【さはし議員】国の見直しによって、保険料軽減特例が廃止されるようなことになれば、いままで、この制度によって保険料が軽減されていた約5割の方は負担増となり、負担割合の最も大きい方は、現状より約4倍もの保険料となります。今の高齢者の苦しい生活状況を考えれば、特例を廃止し、本来の保険料に戻すことであっても負担がどれほど重くのしかかってくるのでしょうか。特例の見直しをするに当たっては、低所得者に対する介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給と合わせての実施としています。しかし、年金支給についても、特例水準の段階的解消と合わせてマクロ経済スライドによる調整などによって支給額が引き下げられています。

連合長からも「国に対して言うべきことははっきり言っていく」という答弁がありました。

他県の広域連合とともに、国に対して軽減特例の恒久化を求めることを本広域連合としてイニシアチブをとって進めていただきたいと思います。

協定保養所科用助成について

おんたけ休暇村も対象にせよ

【さはし議員】後期高齢者医療保険の被保険者は、健康の保持増進を目的として、愛知県下にある6か所の保養所と協定を結び、1泊につき1000円、最大4泊までが助成を受けることができます。

名古屋市は、保養所として休養温泉ホーム松ヶ島とおんたけ休暇村を所有しています。国民健康保険の加入者は「健康保険保養所施設利用事業」として、宿泊すると一人あたり1泊1000円の助成を受けることができます。

以前は、国民健康保険から後期高齢者医療保険に移行することで、両保養所は利用できませんでしたが、松ヶ島は、名古屋市の働きかけによって後期高齢

協定保養所利用実績(人)

年度	レイクサイド入鹿	松ヶ島	あいち健康の森プラザホテル	シーサイド伊良湖	サンヒルズ三河湾	百年草	合計
2010	456	4,968	357	463	653	132	7,029
2011	496	5,136	300	577	710	172	7,391
2012	596	5,459	454	719	972	174	8,374
2013	596	5,630	384	755	922	139	8,426
2014	689	5,771	401	648	1,228	180	8,917

者医療保険になっても、1000円の助成を引き続き受けることが出来るようになりました。

しかし、おんたけ休暇村は、75歳となり、国民健康保険から後期高齢者医療保険へと移ることで、いままですることができた1000円の助成を受けることができなくなります。

昨年の9月、御嶽山が噴火し、多大な被害に見舞われました。雪解けを待ち、ようやく、再び捜索活動が行われ、今は打切りとなっています。噴火の影響によって、スキー場なども営業を控え、噴火災害の風評被害など、周辺住民への影響も長期化しています。愛知県の後期高齢者医療広域連合が、おんたけ休暇村を協定保養所とすることで、復興を支援し、おんたけ休暇村がある王滝村を応援しませんか。

遠いし健康増進効果が明快でなく難しい

【事務局長】当広域連合における協定保養所は、75歳を超えるご高齢の方でも利用しやすいように、「地域バランス」や「交通アクセス」「利用料金」などを考慮のうえ、愛知県とその近隣区域を対象に、尾張地区等で3施設、三河地区で3施設の計6施設を選定しております。

おんたけ休暇村は長野県にあり、施設までの所要時間が、名古屋から車で約3時間、電車で約2時間半(HP掲載)、三河地区にお住まいの方であればさらに所要時間がかかることから、「地域バランス」や「交通アクセス」の観点から見て問題があると思われま。

また、協定保養所利用助成事業は、国の特別調整交付金の席付対象となる「長寿・健康増進事業」として位置づけられていますが、国が健康増進効果が明らかでない事業については補助の見直しを示しており、財源である国庫補助の継続が不透明な状況で

保健事業 件数/金額

項目年度	健康診査	人間ドック	肺炎球菌ワクチン予防接種	協定保養所
2010	205,223人 1,278,921,126円 (受診率 30.73%)	11市町村 28,382,000円	-	7,029人 7,029,000円
2011	220,056人 1,735,346,086円 (受診率 31.46%)	11市町村 34,278,000円	21市町村 121,658,000円	7,391人 7,391,000円
2012	236,634人 1,918,439,878円 (受診率 32.67%)	15市町村 41,412,000円	40市町村 90,120,000円	8,374人 8,374,000円
2013	248,762人 (受診率 32.92%) 2,093,031,193円	15市町村	54市町村	8,426人 8,426,000円
2014	266,353人 (受診率 34.21%) 2,288,103,075円	16市町村 59,811,000円	52市町村 23,756,000円	8,917人 8,917,000円

2014年度人間ドック・脳ドック実施市町村
(後期高齢者医被保険者対象分)

実施市町村数	実施市町村名
交付金申請 16	豊橋市、岡崎市、豊川市、碧南市、刈谷市、安城市、蒲郡市、新城市、大府市、知立市、高浜市、岩倉市、北名古屋、弥富市、扶桑町、幸田町
交付金未申請 5	春日井市、西尾市、長久手市、大治町、飛島村
合計 21	(扶桑町が参加)

あることから、施設数の拡大は困難となっています。

以上の点を踏まえて、おんたけ休暇村と協定を結ぶことは非常に難しいと考えます。

噴火による災害からの復興支援にもなる(意見)

【さし議員】この提案は、先ほど保険料軽減特例の継続・恒久化を求めたことから、高齢者が困窮した生活をおくる中、少しでも負担を軽くすることで、健康保持・増進を掲げる健康事業を推進していく目的としての保養所を利用いただき、健康な身体を保っていただくことを願うものです。同時に、多くの高齢者が健康であること自体、広域連合が財政的にも助かるからです。国が健康増進効果が明らかでない事業について補助の見直しを示しており、財源が不透明といわれますが、広域連合として、健康増進効果など、国に対して示していく必要があると思います。

何よりも、まだ災害から立ち直っていない王滝村に向けて、愛知県も応援しようというものです。

後期高齢者医療保険に加入しても、引き続き1000円の助成を受けることが出来るように、おんたけ休暇村と保養所の協定を結ぶことを求めます。

平成26年度市町村別保険給付実績(平成26年3月診療分～平成27年2月診療分)

区分	1人あたり 医療費	療養縮付費		区分	1人あたり 医療費	療養縮付費		件数	
		件数	金額			件数	金額		
名古屋市	1,019,701	7,805,215	219,777,259,948	13,534	岩倉市	863,042	125,605	3,591,092,304	236
豊橋市	930,291	1,118,864	33,111,408,054	2,178	豊明市	970,488	203,044	5,974,931,016	389
岡崎市	890,512	1,077,968	28,010,794,738	2,059	日進市	995,851	226,382	6,221,950,443	350
一宮市	938,205	1,271,503	35,529,281,327	2,310	田原市	799,075	225,851	5,857,288,285	531
瀬戸市	1,019,947	480,743	14,398,621,595	923	愛西市	919,456	236,404	6,669,455,836	476
半田市	863,127	391,955	9,282,865,124	706	清須市	907,105	203,987	5,446,011,330	403
春日井市	926,423	934,594	24,980,549,419	1,641	北名古屋市	905,593	224,159	6,172,856,464	424
豊川市	881,350	598,051	15,803,869,865	1,179	弥富市	943,009	139,833	3,934,428,555	303
津島市	857,008	221,371	5,760,441,046	465	みよし市	959,107	99,465	3,207,974,677	220
碧南市	903,748	217,570	6,217,252,325	496	あま市	948,387	260,953	7,416,073,502	476
刈谷市	969,910	298,737	10,035,259,683	720	長久手市	977,636	97,123	2,871,806,629	181
豊田市	898,155	968,172	28,060,326,350	1,955	東郷町	959,203	105,326	2,963,288,360	189
安城市	828,915	408,871	11,366,775,339	875	豊山町	892,057	37,300	985,586,302	82
西尾市	828,585	535,996	13,826,735,070	1,218	大口町	887,498	57,278	169,755,674	121
蒲郡市	891,368	317,854	8,594,155,165	580	扶桑町	920,296	120,520	3,198,735,729	216
犬山市	966,206	250,689	7,568,754,873	515	大治町	1,027,246	74,300	2,174,046,422	141
常滑市	873,835	197,789	5,576,108,450	485	蟹江町	1,024,534	107,858	3,440,440,339	221
江南市	871,688	323,559	8,752,163,525	707	飛島村	793,245	14,841	432,238,240	56
小牧市	903,394	400,184	10,852,256,837	779	阿久比町	855,005	100,034	2,278,449,001	153
稲沢市	913,168	436,922	12,071,663,770	937	東浦和	895,990	151,934	4,091,446,091	299
新城市	747,530	188,546	5,526,323,277	520	南知多町	900,453	75,964	2,746,401,783	211
東海市	917,527	276,131	8,361,661,850	544	美浜町	898,357	56,719	2,366,428,885	184
大府市	882,818	224,514	5,918,445,943	383	武豊町	886,565	125,492	3,236,016,942	239
知多市	836,607	253,564	6,483,071,045	487	幸田町	866,247	102,035	2,617,858,617	220
知立市	902,705	141,599	4,739,117,983	335	設楽町	666,133	30,971	935,286,271	88
尾張旭市	969,694	267,657	7,073,627,046	481	東栄町	685,625	29,202	694,631,031	77
高浜市	885,622	102,946	3,337,782,472	258	豊根村	665,622	7,657	224,060,993	17
					合計	941,916	22,951,807	642,412,010,840	43,773

市町村別健康診査事業実績(2014年度) 被保険者数は2014年4月1日現在

市町村名	被保険者	受診者数	受診率%	%の伸び	市町村名	被保険者	受診者数	受診率%	%の伸び	市町村名	被保険者	受診者数	受診率%	%の伸び
名古屋市	248,962	58,891	23.65	2.20	小牧市	13,621	5,650	41.48	0.37	あま市	8,774	3,861	44.01	2.18
豊橋市	40,479	3,668	23.88	0.65	稲沢市	15,037	6,646	44.20	3.15	長久手市	3,376	1,431	42.39	5.18
岡崎市	35,782	22,372	62.52	0.05	新城市	8,427	3,349	39.74	△0.25	東郷町	3,488	1,202	34.46	△1.05
一宮市	42,696	21,053	49.31	1.57	東海市	10,327	5,120	49.58	△0.28	豊山町	1,253	424	33.84	1.75
瀬戸市	15,939	5,800	36.39	1.08	大府市	7,571	2,942	38.86	1.43	大口町	2,101	1,039	49.45	3.07
半田市	12,305	7,261	59.01	1.05	知多市	8,727	3,197	36.63	1.17	扶桑町	3,930	2,115	53.82	△3.41
春日井市	30,569	9,364	30.63	1.27	知立市	5,959	2,583	43.35	3.70	大治町	2,405	8,069	33.64	2.85
豊川市	20,352	4,262	20.94	1.16	尾張他市	8,233	3,126	37.74	0.58	蟹江町	3,823	1,525	39.84	1.70
津島市	7,648	3,228	42.21	1.73	高浜市	4,302	2,322	53.97	△0.42	飛島村	640	271	42.34	2.60
碧南市	7,915	4,114	51.98	△0.09	岩倉市	4,693	1,560	33.24	△1.32	阿久比町	3,015	806	26.73	1.06
刈谷市	11,903	5,490	46.12	△0.50	豊明市	699	2,317	33.29	2.11	東浦和	5,146	3,033	58.94	△0.56
豊田市	35,293	10,027	28.41	1.72	日進市	7,143	2,338	32.73	△4.72	南知多町	3,463	681	19.67	0.87
安城市	15,569	6,162	39.58	2.41	田原市	8,407	3,449	41.03	0.07	美浜町	2,958	736	24.88	0.97
西尾市	19,024	5,118	26.90	0.82	愛西市	8,173	3,137	38.38	0.27	武豊町	4,108	2,177	52.99	1.21
蒲郡市	10,943	3,566	32.59	△2.72	清須市	6,942	1,983	28.57	1.39	幸田町	3,411	1,194	35.00	0.68
犬山市	8,890	3,918	44.07	△0.67	北名古屋市	7,704	2,109	27.38	0.86	設楽町	1,606	562	34.99	△1.27
常滑市	7,196	2,770	38.49	1.35	弥富市	4,723	2,075	43.93	0.91	東栄町	1,141	450	39.44	0.68
江南市	11,405	5,722	50.17	0.64	みよし市	3,750	1,217	32.45	0.44	豊根村	389	131	33.68	△4.07
										計	778,651	266,353	34.21	1.29

【後期高齢者医療制度の改善を求める請願書】

「保険料の負担軽減、短期保険証の交付はしないなど、当然の要求であり、ぜひ採択すべき

全員協議会での趣旨説明 小林明 議員



請願の趣旨説明は開会前の全員協議会の場で行われ、本会議では討論・採決のみ行われます。(省略)

請願第3号

後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

【請願趣旨】

後期高齢者医療制度の愛知県の保険料は、2010年4月の改定で5%、2012年4月の改定で5%、2014年4月の改定では3.28%の値上げがされました。公的年金給付支給が切り下げられているなか、高齢者のこれ以上の負担は限界です。

生活が困窮している低所得者に対しては、全国一律の制度として保険料減免がありますが、国はこの保険料軽減特例を段階的に廃止しようと計画しています。また、愛知県として独自に上乘せした保険料軽減をすることも必要です。また、生活困窮者が医療の必要な状態になっても、一部負担金が払えず医療にかかれぬ事態が生まれています。高齢者の医療を受ける権利が保障されるよう、一部負担金の減免制度が必要です。

愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の、公募による被保険者の代表は、無作為抽出によるものでは、公募委員として意見を述べたくとも応募の機会すら与えられないこととなります。無作為抽出でなく、ホームページの活用などにより広く被保険者全体から公募することが適当ではないでしょうか。

葬祭費の支給は申請が必要ですが、全国で26府県が申請勧奨して

います。愛知県内にも勧奨をしている市町村が一部にはありますが、申請漏れが起こらないよう、広域連合として申請勧奨をすべきです。

私たちは、後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求めています。後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、直ちに次の事項の実現を求めます。

【請願事項】

1. 低所得者に対し、愛知県独自の保険料と窓口負担の軽減制度を設けてください。
2. 国に対して、後期高齢者の保険料軽減特例見直しを行わず、国による財源確保のうえ、恒久的な制度となるよう、求めてください。
3. 一部負担金減免について、生活保護基準の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。
4. 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
5. 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、広く被保険者から公募するよう改めてください。
6. 後期高齢者医療葬祭費の支給に関して、申請勧奨してください。

賛成討論（さはしあこ議員）

高齢者の暮らしを考え、安心して医療を受けられる仕組みづくりを

【さはし議員】請願第3号「後期高齢者医療制度の改善を求める請願書」について、賛成の立場から討論を行います。

消費税増税、保険料引き上げ、年金給付の引き下げ、社会保障の削減が高齢者の暮らしを直撃しています。高齢者を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しています。高齢者の負担は、すでに限界まで来ており、安心して医療さえも受けることができない状態まで追い込まれている方も少なくありません。

過度な保険料負担による滞納を防ぎ、一部負担金の支払いが困難で受診を控えたために起こる病気の重篤化を防ぐためにも、低所得者な高齢者への対策として愛知県が独自に一部負担金減免を含めた軽減制度の実施や、個別訪問などによる相談体制の強化が必要だと考えます。

低所得者等への保険料減免拡充を

請願事項1の低所得者に対する、愛知県独自の保険料と窓口負担の軽減制度についてですが、国が保険料軽減特例を段階的に縮小、廃止するのであれば、愛知県として少しでも負担軽減を図ることが必要ではないでしょうか。

軽減特例の恒久化こそ必要

請願事項2については、保険料軽減特例の見直しに関して、先ほど質問もさせていただきましたが、昨年度、国に対して、本議会は軽減特例が恒久的な制度とすることを求める旨の意見書を採択しました。改選された本議会においても、高齢者の厳しい暮らしの実情を踏まえ、軽減特例廃止によって負担増とならないように、引き続き、恒久化実現を強く求めたいと考えます。

実態に応じた一部負担金軽減を

請願事項3の低所得者へ的一部負担金減免についてです。「国の通知では低所得者を事由とした減免は規定されていない」との理由から検討すらしめないのではなく、著しく収入が減った状態が長く続いている低所得の方々が、一部負担金の支払いが困難である実情を把握し、支援することは必要です。

差し押さえより払える保険料に

請願事項4について、保険料の支払いが困難である方にとっては、短期保険証の発行や財産の際差し押さえなどの処分では、根本的な問題は解決しません。低所得者層の中でも短期保険証の発行が増えています。また、老後の生活の保障である年金の差し押さえが増加していることも見過ごすことはできません。生活の実態把握に努め、きめ細かな相談体制を構築することこそ必要だと思います。

懇談会委員は広く公募を

請願事項5の懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものではなく、広く被保険者から公募することを求める請願についてです。無作為抽出による委員の選定については「すべての被保険者に公募に関する情報を公平に提供し、公募を行うことは困難と考え、公募の情報を知りえた方もそうでない方も平等となるため」との理由から、現在の方法をもって行っているとのことです。後期高齢者医療制度について、

意見を述べたい方はたくさんいらっしゃると思います。被保険者に公募の情報を公平に提供することが困難であることを理由とするならば、まずは、請願者からもホームページの活用などが提案されていますように、情報提供の努力をすべきだと考えます。

葬祭費の申請漏れをなくせ

請願事項6の葬祭費支給による申請勧奨については、周知は十分図られているということですが、平成26年度第2回愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会で、委員からホームページやパンフレット等を活用した制度全般の広報に関する効果をたずねられています。「効果測定は行っていない」とのお答えでした。葬祭費の申請も含め、制度に関する周知が十分図られているか疑問です。申請漏れがないように申請勧奨をしていただきたいと思います。

以上の理由から、本請願の採択を求めて討論を終わります。



愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会(2015年8月17日)

議案	各議員の態度		結果	内容	
	共産党	他議員			
議案第9号	個人情報保護条例の一部改正	×	○	可決	番号法の制定で、個人番号を含む特定個人情報の利用制限などを定める。10月5日施行。
議案第10号	職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	可決	単身赴任手当月額を基礎額23,000円、上限45,000円を基礎額3万円、限度額7万円に、管理職特別手当を週休日、祝日、年末年始に加え深夜にも支給する。上限5,000円。
議案第11号	平成27年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第1号)	○	○	可決	80億5,390万6千円の減額補正。円滑運営臨時交付金を基金に交付していたものを直接保険料軽減措置に交付に切り替えるほか、事業費補助金や調整交付金の超過交付分を返還する。
議案第12号	平成27年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	可決	187億8,081万7千円の補正。保険料軽減措置への交付金受け入れのほか、療養給付費や高額療養費などの清算
認定第1号	平成26年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算認定	×	○	可決	市町村負担金12.1億円、国庫支出金39.1億円など。事務局長以下派遣職員39名。保養所の利用実績8917人など
認定第2号	平成26年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	×	○	可決	保険者数807,006人。一人当たり医療費941,916円。一人当たり30.1件。保険料83,235円。収納率99.53%。健診実績266,353人、人間ドック実施自治体16。
請願第3号	後期高齢者医療制度の改善を求める請願書(年金者組合・社保協)	○	×	不採択	県独自の保険料軽減を。軽減特例の維持を、一部負担金減免を。短期保険証を出さないで、公募委員を、葬祭費をもらなく。

態度：○=賛成 ×=反対

日本共産党の2人以外の全議員は同じ態度でした。請願7号だけは三好の加藤議員も賛成しました。

平成25年度	年齢構成別被保険者数(平成26年3月末時点:市町村別)(単位:人)								
市町村名	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90~94歳	95~99歳	100歳~	合計
名古屋市	6,005	6,838	99,537	72,702	42,145	16,695	4,336	704	248,962
豊橋市	1,034	1,228	15,757	11,605	7,037	2,856	822	140	40,479
岡崎市	989	1,144	13,801	10,364	6,203	2,511	648	122	35,782
一宮市	1,100	1,373	18,685	11,929	6,326	2,513	667	103	42,696
瀬戸市	434	493	6,602	4,547	2,527	1,037	256	43	15,939
半田市	323	414	4,904	3,578	2,074	772	217	23	12,305
春日井市	805	983	13,482	8,349	4,505	1,859	518	68	30,569
豊川市	525	642	8,015	5,712	3,445	1,535	423	55	20,352
津島市	175	225	3,224	2,234	1,173	471	121	25	7,648
碧南市	164	218	3,019	2,419	1,382	547	139	27	7,915
刈谷市	341	361	4,785	3,451	1,935	784	206	40	11,903
豊田市	1,117	1,326	14,111	9,611	5,894	2,486	638	110	35,293
安城市	390	493	6,370	4,489	2,532	974	276	45	15,569
西尾市	463	474	7,178	5,726	3,419	1,353	342	69	19,024
蒲郡市	256	319	4,295	3,313	1,812	717	192	39	10,943
犬山市	232	279	3,737	2,439	1,451	580	154	18	8,890
常滑市	156	170	2,800	2,069	1,310	543	131	17	7,196
江南市	264	377	4,936	3,160	1,751	710	174	33	11,405
小牧市	423	473	6,137	3,647	1,938	781	189	33	13,621
稲沢市	383	514	6,175	4,284	2,364	985	289	43	15,037
新城市	166	139	2,812	2,539	1,768	756	217	30	8,427
東海市	235	335	4,512	2,990	1,552	540	148	15	10,327
大府市	198	236	3,243	2,053	1,188	488	140	25	7,571
知多市	221	280	3,771	2,378	1,394	528	146	9	8,727
知立市	136	169	2,541	1,721	924	363	93	12	5,959
尾張旭市	164	225	3,508	2,396	1,297	529	141	23	8,283
高浜市	93	119	1,714	1,300	705	277	77	17	4,302
岩倉市	117	145	2,068	1,296	706	276	77	8	4,693
豊明市	179	243	3,062	1,941	1,039	377	95	24	6,960
日進市	152	209	3,007	2,037	1,186	437	105	10	7,143
田原市	177	192	2,757	2,553	1,732	737	229	30	8,407
愛西市	228	270	3,372	2,263	1,331	553	127	29	8,173
清須市	155	196	2,914	2,010	1,101	423	116	27	6,942
北名古屋市	218	254	3,703	2,060	966	384	109	10	7,704
弥富市	118	147	1,964	1,361	727	305	81	20	4,723
みよし市	128	154	1,679	1,037	498	207	43	4	3,750
あま市	249	317	4,158	2,301	1,188	437	107	17	8,774
長久手市	81	91	1,430	929	574	207	51	13	3,376
東郷町	83	114	1,544	961	492	222	63	9	3,488
豊山町	43	45	577	349	163	64	11	1	1,253
大口町	64	65	904	585	335	115	28	5	2,101
扶桑町	95	118	1,681	1,104	631	233	57	11	3,930
大治町	77	87	1,115	649	296	129	40	12	2,405
蟹江町	103	114	1,645	1,055	635	220	47	9	3,828
飛島村	15	10	226	179	134	59	14	3	640
阿久比町	65	85	1,235	868	507	194	49	12	3,015
東浦町	120	146	2,160	1,452	797	354	98	19	5,146
南知多町	78	88	1,262	1,059	641	264	62	9	3,463
美浜町	76	88	1,159	834	518	222	55	6	2,958
武豊町	111	162	1,746	1,108	633	273	67	8	4,108
幸田町	76	108	1,288	979	624	255	70	11	3,411
設楽町	19	31	495	474	352	185	44	6	1,606
東栄町	24	13	324	342	277	123	36	2	1,141
豊根村	4	3	112	130	96	32	8	4	389
合計	19,647	23,342	317,238	222,921	128,230	51,477	13,589	2,207	778,651

平成25年度 負担区別被保険者数(平成26年3月末時点:市町村別)?(単位:人)						
市町村名	3割	1割			計	合計
		課税	低Ⅱ	低Ⅰ		
名古屋市	25,869	121,863	56,849	44,381	223,093	248,962
豊橋市	3,165	24,536	7,445	5,333	37,314	40,479
岡崎市	3,203	21,399	6,066	5,114	32,579	35,782
一宮市	2,588	24,379	8,896	6,833	40,108	42,696
瀬戸市	1,020	9,085	3,390	2,444	14,919	15,939
半田市	864	7,571	1,952	1,918	11,441	12,305
春日井市	3,176	17,532	5,342	4,519	27,393	30,569
豊川市	1,301	13,013	3,397	2,641	19,051	20,352
津島市	426	4,647	1,354	1,221	7,222	7,648
碧南市	689	5,387	1,088	751	7,226	7,915
刈谷市	1,517	7,262	1,688	1,436	10,386	11,903
豊田市	3,111	23,522	4,880	3,780	32,182	35,293
安城市	1,523	10,389	2,106	1,551	14,046	15,569
西尾市	1,287	13,553	2,414	1,770	17,737	19,024
蒲郡市	622	6,987	2,042	1,292	10,321	10,943
犬山市	598	5,808	1,249	1,235	8,292	8,890
常滑市	350	4,661	1,307	878	6,846	7,196
江南市	735	7,048	1,856	1,766	10,670	11,405
小牧市	1,615	8,132	2,051	1,823	12,006	13,621
稲沢市	1,076	9,898	2,029	2,034	13,961	15,037
新城市	331	6,002	1,306	788	8,096	8,427
東海市	944	6,385	1,488	1,510	9,383	10,327
大府市	770	4,702	1,043	1,056	6,801	7,571
知多市	588	5,715	1,273	1,151	8,139	8,727
知立市	654	3,628	856	821	5,305	5,959
尾張旭市	896	4,759	1,289	1,339	7,387	8,283
高浜市	347	2,787	681	487	3,955	4,302
岩倉市	482	2,727	821	663	4,211	4,693
豊明市	641	4,305	1,000	1,014	6,319	6,960
日進市	994	4,234	888	1,027	6,149	7,143
田原市	545	6,133	925	804	7,862	8,407
愛西市	367	5,792	1,083	931	7,806	8,173
清須市	676	4,072	1,190	1,004	6,266	6,942
北名古屋市	824	4,432	1,361	1,087	6,880	7,704
弥富市	326	3,346	557	494	4,397	4,723
みよし市	393	2,403	552	402	3,357	3,750
あま市	611	5,533	1,507	1,123	8,163	8,774
長久手市	511	1,958	448	459	2,865	3,376
東郷町	362	2,184	477	465	3,126	3,488
豊山町	146	779	204	124	1,107	1,253
大口町	196	1,390	309	206	1,905	2,101
扶桑町	279	2,693	490	468	3,651	3,930
大治町	218	1,477	392	318	2,187	2,405
蟹江町	314	2,386	601	527	3,514	3,828
飛島村	70	424	76	70	570	640
阿久比町	212	2,118	362	323	2,803	3,015
東浦町	367	3,326	782	671	4,779	5,146
南知多町	107	2,107	600	649	3,356	3,463
美浜町	152	1,930	447	429	2,806	2,958
武豊町	233	2,617	638	620	3,875	4,108
幸田町	168	2,419	457	367	3,243	3,411
設楽町	82	866	399	259	1,524	1,606
東栄町	16	551	344	230	1,125	1,141
豊根村	3	167	120	99	386	389
合計	68,560	453,019	142,367	114,705	710,091	778,651

後期高齢者医療特別会計各種負担金の市町村別内訳				
市町村	保険料負担金	基盤安定負担金	療養給付費負担金	合計
名古屋市	22,197,425,213	3,770,710,639	18,542,056,258	44,510,192,110
豊橋市	3,067,113,003	626,291,707	2,761,799,707	76,455,403,781
岡崎市	3,044,216,470	510,545,754	2,388,409,810	5,943,172,034
一宮市	2,929,154,351	710,897,132	3,078,898,765	6,718,950,248
瀬戸市	1,200,898,510	250,517,280	1,235,708,962	2,687,124,752
半田市	966,883,550	175,265,035	817,266,668	1,959,415,253
春日井市	2,905,472,420	412,323,482	2,304,633,991	5,622,429,893
豊川市	1,570,374,386	296,610,146	1,318,002,156	3,184,986,688
津島市	577,610,080	118,608,091	500,828,014	1,197,046,185
碧南市	629,445,700	107,651,787	518,860,000	1,255,957,487
刈谷市	1,243,526,100	142,898,400	810,960,787	2,197,385,287
豊田市	3,219,269,800	457,904,080	2,315,092,183	5,992,266,063
安城市	1,414,726,190	194,210,038	945,135,047	2,554,071,275
西尾市	1,371,538,510	276,953,226	1,167,743,134	2,816,240,870
蒲郡市	665,584,300	181,774,232	726,106,341	1,573,464,873
犬山市	720,251,800	123,041,731	657,532,062	1,500,825,593
常滑市	479,404,100	110,874,499	469,309,731	1,059,588,330
江南市	858,695,048	171,338,544	750,090,285	1,780,123,877
小牧市	1,374,954,300	182,643,957	886,185,000	2,443,783,257
稲沢市	1,190,643,090	216,464,892	1,049,000,000	2,456,107,982
新城市	500,182,000	126,991,860	467,072,776	1,094,246,636
東海市	971,101,970	128,041,186	680,439,595	1,779,582,751
大府市	746,678,800	93,179,124	537,232,879	1,377,090,803
知多市	739,013,100	111,048,823	545,711,878	1,395,773,801
知立市	593,857,250	72,794,631	739,486,119	1,062,138,000
尾張旭市	803,745,700	105,850,540	577,073,780	1,489,670,020
高浜市	347,821,800	58,546,784	294,102,899	700,471,483
岩倉市	428,666,900	64,245,985	335,296,995	828,209,880
豊明市	682,893,480	86,284,345	747,182,280	1,248,360,105
日進市	795,795,100	81,655,517	487,692,104	1,365,142,721
田原市	508,691,100	137,391,490	508,356,154	1,154,438,744
愛西市	550,265,037	122,057,117	593,886,564	1,266,208,718
清須市	623,061,700	96,405,670	487,214,487	1,200,681,857
北名古屋市	731,317,710	107,167,317	533,010,130	1,371,495,657
弥富市	355,085,750	67,941,201	336,666,302	759,693,253
みよし市	358,350,700	50,902,994	252,752,388	662,006,082
あま市	700,083,973	128,054,564	607,408,286	1,435,546,823
長久手市	399,959,730	39,363,782	236,754,024	676,077,536
東郷町	337,775,728	43,974,272	248,307,560	630,057,560
豊山町	122,583,700	17,220,486	76,589,275	216,393,461
大口町	186,182,400	28,933,952	160,399,763	375,516,115
扶桑町	351,628,050	46,699,483	258,314,231	656,641,764
大治町	210,548,800	35,098,035	196,203,220	441,850,055
蟹江町	325,537,545	54,931,915	327,221,659	707,691,119
飛島村	48,637,900	10,012,636	48,199,000	106,849,536
阿久比町	245,808,332	36,693,628	199,019,000	481,520,960
東浦町	429,902,920	68,287,888	378,188,412	876,379,220
南知多町	153,100,100	65,157,632	248,161,000	466,418,732
美浜町	197,249,610	46,008,785	211,566,791	454,825,186
武豊町	321,899,660	55,419,296	285,468,000	662,786,956
幸田町	238,288,400	49,167,543	213,730,388	501,186,331
設楽町	80,260,700	29,960,520	86,971,000	197,192,220
東栄町	43,760,040	24,119,019	61,085,000	128,969,059
豊根村	10,301,100	8,987,570	21,909,000	741,197,670
合計	65,767,228,706	11,339,119,606	54,620,498,340	131,726,846,652